

報告書(連結財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			68,169,981
有形固定資産		56,755,386	
事業用資産		28,171,861	
土地	6,654,874		
土地減損損失累計額	0		
立木竹	0		
立木竹減損損失累計額	0		
建物	47,048,738		
建物減価償却累計額	-26,509,802		
建物減損損失累計額	0		
工作物	4,551,844		
工作物減価償却累計額	-3,591,186		
工作物減損損失累計額	0		
船舶	184,565		
船舶減価償却累計額	-177,397		
船舶減損損失累計額	0		
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0		
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	10,226		
インフラ資産		27,699,820	
土地	3,577,187		
土地減損損失累計額	0		
建物	747,166		
建物減価償却累計額	-492,841		
建物減損損失累計額	0		
工作物	52,806,447		
工作物減価償却累計額	-30,261,283		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,231,689		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	91,457		
物品		4,526,466	
物品減価償却累計額		-3,642,761	
物品減損損失累計額		0	
無形固定資産			9,816
ソフトウェア		9,181	
その他		635	
投資その他の資産			11,404,779
投資及び出資金		5,266,138	
有価証券	12,931		
出資金	0		
その他	5,253,207		
長期延滞債権		224,074	
長期貸付金		45,074	
基金		5,911,424	
減債基金	658,591		
その他	5,252,833		

報告書(連結財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
その他		48,287	
徴収不能引当金		-90,218	
流動資産			6,715,880
現金預金			5,802
未収金			707,145
短期貸付金			6,729
基金			5,790,207
財政調整基金		5,790,407	
減債基金		-199	
棚卸資産			37,606
その他			253,901
徴収不能引当金			-85,510
繰延資産			0
資産合計			74,885,861

報告書(連結財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			27,803,513
地方債等		21,512,851	
長期未払金		0	
退職手当引当金		2,862,929	
損失補償等引当金		0	
その他		3,427,733	
流動負債			3,450,834
1年内償還予定地方債等		2,721,672	
未払金		312,680	
未払費用		0	
前受金		0	
前受収益		0	
賞与等引当金		338,090	
預り金		72,592	
その他		5,800	
負債合計			31,254,347
【純資産の部】			
固定資産等形成分		73,966,917	
余剰分(不足分)		-30,335,403	
他団体出資等分		0	
純資産合計			43,631,514
負債及び純資産合計			74,885,861

報告書(財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額		
経常費用			22,801,928
業務費用		12,775,593	
人件費		4,685,576	
職員給与費	3,371,839		
賞与等引当金繰入額	310,048		
退職手当引当金繰入額	-70,922		
その他	1,074,612		
物件費等		7,409,519	
物件費	4,024,423		
維持補修費	962,091		
減価償却費	2,413,362		
その他	9,644		
その他の業務費用		680,498	
支払利息	276,633		
徴収不能引当金繰入額	24,184		
その他	379,681		
移転費用		10,026,335	
補助金等		8,316,889	
社会保障給付		803,323	
他会計への繰出金		498,028	
その他		347,306	
経常収益			7,324,042
使用料及び手数料		3,553,831	
その他		3,770,210	
純経常行政コスト			15,477,886
臨時損失		446,858	
災害復旧事業費		393,899	
資産除売却損		52,959	
投資損失引当金繰入額		0	
損失補償等引当金繰入額		0	
その他		0	
臨時利益		19,971	
資産売却益		2,276	
その他		17,695	
純行政コスト			15,904,774

報告書(財務諸表)

自治体名:周防大島町
 会計:全体会計
 純資産変動計算書(NW)

年度:令和元年度

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	45,101,813	76,313,084	-31,211,270	
純行政コスト(△)	-15,904,774		-15,052,806	
財源	14,653,848		14,653,848	
税収等	11,557,198		11,557,198	
国県等補助金	3,096,650		3,096,650	
本年度差額	-1,250,926		-1,250,926	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,346,166	2,346,181	
有形固定資産等の増加		1,859,242	-1,859,242	
有形固定資産等の減少		-3,481,267	3,481,267	
貸付金・基金等の増加		55,073	-55,058	
貸付金・基金等の減少		-779,214	779,214	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
その他	-219,389	0	-219,389	
本年度純資産変動額	-1,470,299	-1,922,372	875,867	
本年度末純資産残高	43,631,514	73,966,917	-30,335,403	

報告書(連結財務諸表)

自治体名:周防大島町

年度:令和元年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			20,616,942
業務費用支出		10,590,789	
人件費支出	4,839,219		
物件費等支出	5,160,290		
支払利息支出	276,633		
その他の支出	314,647		
移転費用支出		10,026,153	
補助金等支出	8,316,889		
社会保障給付支出	803,323		
他会計への操出金	498,028		
その他の支出	347,124		
業務収入			21,638,776
税収等収入		11,454,703	
国県等補助金収入		2,878,906	
使用料及び手数料収入		3,541,614	
その他の収入		3,763,553	
臨時支出			409,412
災害復旧事業費支出		393,899	
その他の支出		15,513	
臨時収入			84,678
業務活動収支			697,100
【投資活動収支】			
投資活動支出			1,477,583
公共施設等整備費支出		534,796	
基金積立金支出		942,583	
投資及び出資金支出		204	
貸付金支出		0	
その他の支出		0	
投資活動収入			511,025
国県等補助金収入		150,761	
基金取崩収入		258,363	
貸付金元金回収収入		6,802	
資産売却収入		95,099	
その他の収入		0	
投資活動収支			-966,558
【財務活動収支】			
財務活動支出			2,686,607
地方債等償還支出		2,686,607	
その他の支出		0	
財務活動収入			1,394,273
地方債等発行収入		650,173	
その他の収入		744,100	
財務活動収支			-1,292,334
本年度資金収支額			-1,561,793
前年度末資金残高			1,521,207
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高			-40,586
前年度末歳計外現金残高			50,170
本年度歳計外現金増減額			-3,782
本年度末歳計外現金残高			46,387
本年度末現金預金残高			5,802

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
渡船事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。